

ファンド情報提供資料 2023.01

追加型投信／内外／株式

グリーン・テクノロジー株式ファンド

(為替ヘッジあり) ／ (為替ヘッジなし)

〈愛称：グリーン革命〉

投資テーマと 組入銘柄の ご紹介



当ファンドのテーマとトピックス

- 当ファンドでは、SDGs(持続可能な開発目標)における持続可能なエネルギーや気候変動に関連する目標の達成に貢献することが期待され、かつ①クリーンエネルギー生成、②効率的なエネルギー貯蔵、③持続可能なエネルギー消費の3つの投資テーマに積極的に貢献する製品・サービスを提供、またはその恩恵を享受することが期待されるグリーン・テクノロジー関連企業に投資します。また、各テーマを構成する9つのトピックスがあります。



①クリーンエネルギー「生成」

トピックス 再生可能エネルギー

- 主に(洋上)風力発電や太陽光発電。
- トピックスの中で、最も高い成長を見込む。

銘柄例 SSE(風力発電)、EDPR(パベイス(風力発電)、ヴェスタス・ウィンド・システムズ(風力タービン))



トピックス バックアップエネルギー

- エネルギー貯蔵技術の確立および採算がとれるまで、断続的な再生可能エネルギー発電を補完する資源として主に天然ガスに着目。



②効率的なエネルギー「貯蔵」

トピックス リチウムイオン

- スマホや電気自動車(EV)など様々なもので電気を貯める技術で、今後エネルギーの変遷の軸となる。
- 中長期的に大きな成長を見込む。

銘柄例 サムスン SDI(リチウムイオン電池)、アルベマール(リチウムの生産)



トピックス エネルギー貯蔵システム

- 再生可能エネルギーの普及により、必要な時に必要な場所へ確実に電力を供給する手段の重要性が高まる。
- 電力使用の最適化だけでなく災害対策でも必要不可欠な技術。

銘柄例 エナース(エネルギー貯蔵システム)、ジーエス・ユアサコーポレーション(産業用電池電源)



トピックス 水素技術

- 高い耐久性が求められる車両や船において強みを持つ。
- ただし水素は様々な分野で電池や合成燃料と競合しており、どの技術が優位性を持つか見極めることが重要。

銘柄例 ジョンソン・マッセイ(燃料電池)



コラム

3タイプある水素

- 水素は、原料や製造方法によって主に3種類に分類され、製造過程におけるCO₂排出量に大きく違いがあります。

グレー水素	化石燃料	から製造	CO ₂ が発生
ブルー水素	化石燃料	から製造+ CO ₂ を回収・利用・貯蔵	CO ₂ はほぼゼロに
グリーン水素	再生可能 エネルギー	から製造	CO ₂ は発生しない



③持続可能なエネルギー「消費」

トピックス 輸送手段の電動化

- エンジン車からEVへの変化は、エネルギー変遷の中でも特に早い段階でのシフトを見込む。
- 大手自動車メーカーがEV生産へシフトしていく一方で、新規参入企業が市場シェア獲得をめざしている点に着目。

銘柄例 NXPセミコンダクターズ(自動車部品などの半導体メーカー)、ニオ(新興EV企業)



トピックス 次世代ビルディング

- 照明や空調などの管理をIoT化し、効率的に管理する建物。
- 断熱、ヒートポンプ、照明、空調技術の向上および更なる需要の増加が見込まれ、世界的なインフラ政策におけるエネルギー効率に優れた次世代ビルディングへの建てかえなどの恩恵も期待。

銘柄例 シグニファイ(照明メーカー)



トピックス スマートグリッド(次世代送電網)

- ITを活用し電力の需要と供給をコントロールすることで、供給量が不安定になり易い風力や太陽光による大容量電力の安定供給が可能に。
- センサー、機器、インフラ、IoT等への幅広い恩恵が期待される。

銘柄例 シュナイダーエレクトリック(電子関連ハード/ソフトウェアの提供及び管理)



トピックス 産業プロセスの脱炭素化

- 製鋼やセメントといった大量のエネルギーを消費する産業における脱炭素化。
- 上記の研究開発は極めて初期段階にあり、試験的なプラントは幾つか出始めているものの、産業全体に広がるにはさらに5-10年程度かかると考える。

銘柄例 ネステ(持続可能な燃料や再生可能ディーゼルの生産)



(出所) アリオン・グローバル・インベスターズ・ゲームベーパー(以下、アリオン)のコメント、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

トピックスは2022年11月末現在のものであり、将来変更する場合があります。上記はイメージでありすべてを網羅するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2022年11月末時点の組入銘柄の中からそれぞれのトピックスに関連する銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。写真・イラストはイメージです。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

本資料では、グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)を「為替ヘッジあり」、グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジなし)を「為替ヘッジなし」ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。



① クリーンエネルギー「生成」の銘柄例

(トピックス:再生可能エネルギー、バックアップエネルギー)



ヴェスタス・ウィンド・システムズ

国名



デンマーク



クリーンエネルギー生成

再生可能エネルギー

バックアップエネルギー

事業概要

- 風力タービンメーカー。
- 発電用風力タービンの開発・製造・販売を手掛け、タービンの据付および保守に従事する。世界各地で事業を展開。

選定理由

- 洋上と陸上の両方をカバーする風力タービン(発電機)市場の世界的なリーダー。陸上風力は伝統的に同社が得意とする分野で、大型洋上風力タービンでも競合他社に迫りつつあるとみている。
- メンテナンスや修繕等のサービス事業が好調であり、風力タービン設置事業の収益の変動を補うことで、その成長性のみならず財務的な安定性を高めている点も魅力のひとつ。

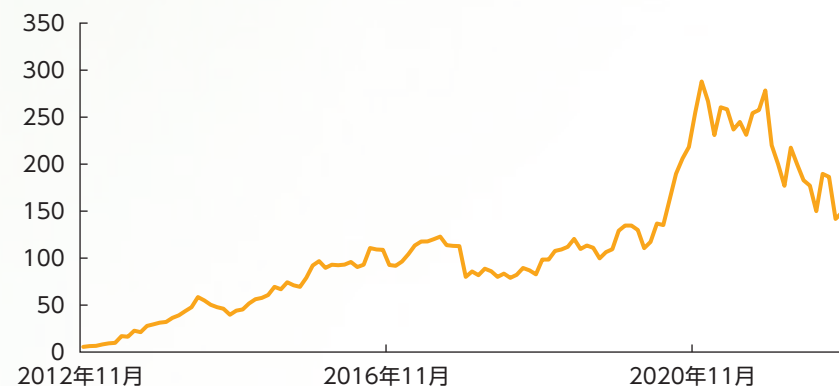
上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2022年11月末時点の組入銘柄の中から、テーマやトピックス、事業内容等を勘案し、アリアンツが着目する銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。テーマ、トピックスはアリアンツの定義に基づいています。国・地域は、BloombergのCountry of Riskの分類を採用しています。写真はイメージです。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

株価

(デンマーククローネ)

(期間:2012年11月末~2022年11月末)



(出所) アリアンツのコメント、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成



② 効率的なエネルギー「貯蔵」の銘柄例 (トピックス: リチウムイオン、エネルギー貯蔵システム、水素技術)



アルベマール



効率的なエネルギー貯蔵

リチウムイオン

水素技術

エネルギー貯蔵システム

事業概要

- 特殊化学品メーカー。
- リチウム、臭素、精製触媒、および表面処理に注力。世界各国で事業を展開。

選定理由

- 世界最大級のリチウム生産会社で、リチウム以外にも、臭素製造や化学触媒の分野でも市場をリードしている。
- リチウムはEVの普及などにより、今後10年以上にわたって高い成長が見込まれ、強力な成長ドライバーだと考える。同社は、世界的なEVの普及に必要な材料となるリチウムを供給するために、チリとオーストラリアで多額の設備投資を行っている。

株価



(出所) アリанツのコメント、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2022年11月末時点の組入銘柄の中から、テーマやトピックス、事業内容等を勘案し、アリанツが着目する銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。テーマ、トピックスはアリанツの定義に基づいています。国・地域は、BloombergのCountry of Riskの分類を採用しています。写真はイメージです。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



③ 持続可能なエネルギー「消費」の銘柄例

(トピックス: 輸送手段の電動化、次世代ビルディング、スマートグリッド(次世代送電網)、産業プロセスの脱炭素化)



シュナイダーエレクトリック



持続可能なエネルギー消費

輸送手段の電動化

次世代ビルディング

スマートグリッド(次世代送電網)

産業プロセスの脱炭素化

事業概要

- 電力設備メーカー。
- 自動車用充電設備、照明スイッチ、センサーおよび変圧器などの製品やスマートグリッドの開発も手掛ける。

選定理由

- 同社は、エネルギーマネジメントと産業用オートメーションで高い専門性を有する。
- この10年で、デジタル製品は、IoT(モノのインターネット化)や、公益、電気通信、銀行などの民間・商業顧客向けのソリューションを提供するための主力となっている。

株価



(出所) アリアンツのコメント、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2022年11月末時点の組入銘柄の中から、テーマやトピックス、事業内容等を勘案し、アリアンツが着目する銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。テーマ、トピックスはアリアンツの定義に基づいています。国・地域は、BloombergのCountry of Riskの分類を採用しています。写真はイメージです。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

組入上位10銘柄 (2022年11月30日時点)

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認ください。

(銘柄数：41銘柄)

	銘柄	国・地域	通貨	業種	トピックス	比率		概要
						為替ヘッジ あり	為替ヘッジ なし	
1	ヴェスタス・ウィンド・システムズ	デンマーク	デンマーク クローネ	資本財	再生可能 エネルギー	4.3%	4.4%	ヴェスタス・ウィンド・システムズは風力タービンメーカー。発電用風力タービンの開発・製造・販売を手掛け、タービンの据付および保守に従事し、世界各地で事業を展開。
2	SSE	イギリス	英ポンド	公益事業	再生可能 エネルギー	4.2%	4.3%	SSEは電力会社。英国、アイルランドの商工業会社と一般家庭向けに発電と電力の供給を手掛ける。また、天然ガスの貯蔵と供給や風力発電も手掛ける。
3	EDPレノバベイス	スペイン	ユーロ	公益事業	再生可能 エネルギー	3.9%	4.0%	EDPレノバベイスは、発電所の設計・開発・管理・運営会社。風力の再生可能エネルギー資源を利用して発電を手掛ける。世界各地で事業を展開。
4	ネクステラ・エナジー	アメリカ	米ドル	公益事業	再生可能 エネルギー	3.7%	3.8%	ネクステラ・エナジーは持続可能エネルギーの発電・販売会社。風力、太陽光、天然ガスによる発電を手掛ける。
5	シュナイダー エレクトリック	アメリカ	ユーロ	資本財	スマートグリッド (次世代送電網)	3.6%	3.7%	シュナイダーエレクトリックは電力設備メーカー。主な製品は、自動車用充電設備、住宅用セキュリティ用品、照明スイッチ等があり、スマートグリッドの開発も手掛ける。
6	ルネサス エレクトロニクス	日本	日本円	半導体・ 半導体製造装置	スマートグリッド (次世代送電網)	3.5%	3.5%	ルネサスエレクトロニクスは、半導体素子や集積回路などの電子部品の研究および開発、設計、製造、販売を行う。また、電力システムの正確な監視、発電、配電のための製品を開発。
7	エネル	イタリア	ユーロ	公益事業	再生可能 エネルギー	3.4%	3.5%	エネルは世界各地の企業・家庭のエンドユーザー向けにエネルギーの生産や配電を手掛ける。欧州、北中南米、アフリカ、アジア、およびオセアニアで風力、太陽光、地熱、水力発電所を管理する。
8	オーステッド	デンマーク	デンマーク クローネ	公益事業	再生可能 エネルギー	3.2%	3.3%	オーステッドは公益事業会社。洋上風力発電施設の開発、建設、運営のほか、発電所における発電および発熱事業を手掛ける。世界各地で事業を展開。
9	アルベマール	アメリカ	米ドル	素材	リチウムイオン	3.2%	3.3%	アルベマールは特殊化学品メーカー。プラスチック、ポリマー、エラストマーのほか、洗剤、農薬、医薬品、写真用薬品、採掘用コンパウンド、殺生剤などを提供する。リチウム、臭素、精製触媒、および表面処理に注力。世界各国で事業を展開。
10	アントファガスタ	チリ	英ポンド	素材	再生可能 エネルギー	3.0%	3.1%	アントファガスタは銅採鉱会社。チリで銅鉱山を保有・運営し、チリとペルーで探査に従事する。太陽光パネルや風力発電には、化石燃料発電より銅が必要とされる。

(出所) Bloombergのデータ、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2022年11月末時点の組入上位10銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。国・地域は、BloombergのCountry of Riskの分類を採用しています。業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。トピックスはアリアンツの定義に基づいています。原則として、比率は純資産総額に対する割合です。上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介①



SSE



クリーンエネルギー生成

再生可能エネルギー

バックアップエネルギー

事業概要

- 電力会社。
- 英国、アイルランドの商工業会社と一般家庭向けに発電と電力の供給や天然ガスの貯蔵と供給、風力発電も手掛ける。

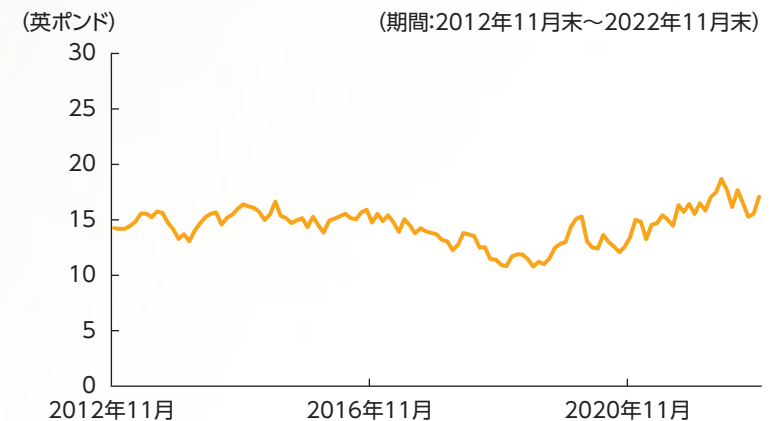
選定理由

- 同社の電力やガス供給事業の収益は規制による影響を受けにくく、また再生可能エネルギー事業は成長が見込まれる分野であり、同社は魅力的な事業の組み合わせを有すると考える。
- 同社の株価は、同業他社に比べて過小評価されていると考えており、今後、世界における同業他社間での割安度合いのギャップは縮まるとみている。

上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2022年11月末時点の組入銘柄の中から、テーマやトピックス、事業内容等を勘案し、アリアンツが着目する銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。テーマ・トピックスはアリアンツの定義に基づいています。国・地域は、BloombergのCountry of Riskの分類を採用しています。写真はイメージです。

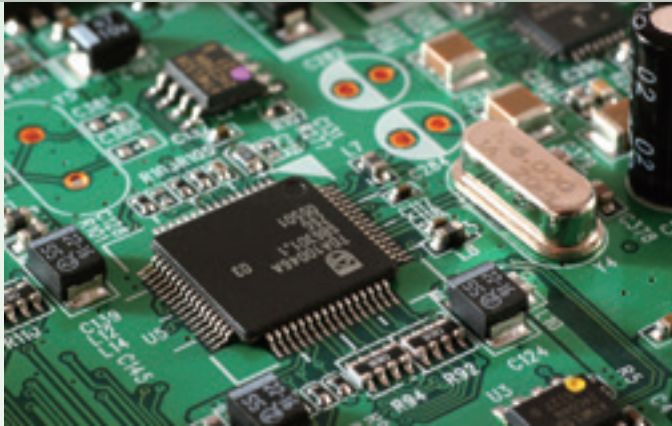
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

株価



(出所) アリアンツのコメント、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

組入銘柄のご紹介②



ルネサスエレクトロニクス



持続可能なエネルギー消費

輸送手段の電動化

次世代ビルディング

スマートグリッド(次世代送電網)

産業プロセスの脱炭素化

事業概要

- 半導体素子や集積回路などの電子部品の製造、販売を行う。
- 電力システムの正確な監視、発電、配電のための製品を開発。

選定理由

- 自動車産業の電化やデジタル化が進むなか、半導体製品の需要はこれまで以上に高まっており、同社はこの恩恵を受けるとみている。
- また、同社の産業、インフラ、IoT分野の製品は、エネルギー効率の向上という世界的な取り組みにおいて重要な役割を担っており、同社製品に対し今後数年間は強い需要が見込まれると考える。

株価



(出所) アリアンツのコメント、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2022年11月末時点の組入銘柄の中から、テーマやトピックス、事業内容等を勘案し、アリアンツが着目する銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。テーマ、トピックスはアリアンツの定義に基づいています。国・地域は、BloombergのCountry of Riskの分類を採用しています。写真はイメージです。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

| ファンドの目的 |

日本を含む世界各国(新興国を含みます。以下同じ。)のグリーン・テクノロジー関連企業の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

| ファンドの特色 |

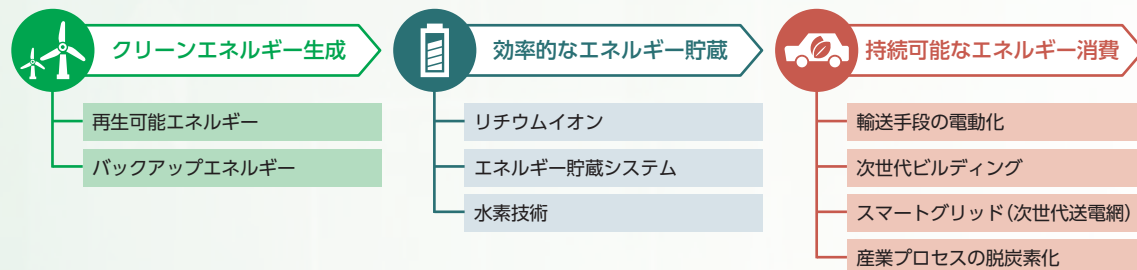
1 日本を含む世界各国のグリーン・テクノロジー関連企業の株式等(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)を主要投資対象とします。

- 当ファンドにおいて、グリーン・テクノロジー関連企業とは、SDGs(持続可能な開発目標)における持続可能なエネルギーや気候変動に関連する目標の達成に貢献することが期待され、かつクリーンエネルギー生成、効率的なエネルギー貯蔵、持続可能なエネルギー消費の3つのテーマに積極的に貢献する製品・サービスを提供、またはその恩恵を享受することが期待される企業をいいます。
- 株式等への投資にあたっては、グリーン・テクノロジー関連企業の中から、3つのテーマへの貢献度や事業の収益機会を考慮した投資候補銘柄を選定し、その銘柄群の中から、企業の成長見通し、事業構造の質、競争優位性および株価のバリュエーション等を考慮して組入銘柄を選定します。
- 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

実際の運用はグリーン・テクノロジー株式マザーファンドを通じて行います。

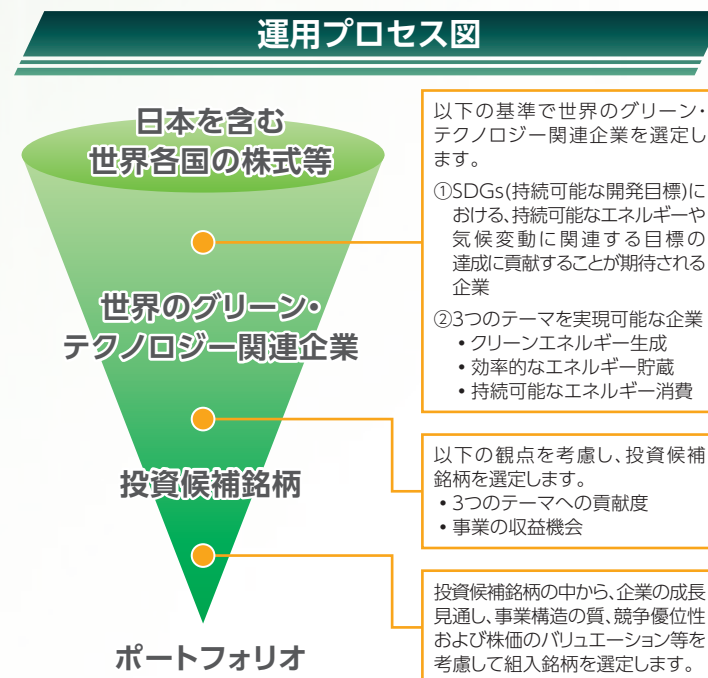
DR(預託証券)とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

<グリーン・テクノロジー関連企業の3つのテーマとトピックス>



上記はイメージでありすべてを網羅するものではありません。トピックスは2022年11月末現在のものであり、将来変更する場合があります。

運用プロセス図



ESGの実践、SDGsに対する戦略的目標、開示への取り組み状況に関し、エンゲージメント(企業との対話)を行います。

上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

2 株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハー※に運用指図に関する権限を委託します。

※同社は運用指図に関する権限の一部をアリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドに更に委託します。

「アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハー」について

アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハー(所在地:独フランクフルト)は、アリアンツ・グループの資産運用部門であるアリアンツ・グローバル・インベスターズのドイツ拠点です。

アリアンツ・グループは1890年にドイツで創業され、現在では子会社を通じ、世界中で保険、資産運用、銀行業等の金融サービスを提供しています。

運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

3 為替ヘッジの有無により、為替ヘッジあり、為替ヘッジなしが選択できます。

- 為替ヘッジありは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。
- 為替ヘッジなしは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

4 年1回の決算時(5月27日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク/ご注意事項等

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク

ファンドは、特定のテーマ(グリーン・テクノロジー関連企業)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べてファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。

為替変動リスク

■ 為替ヘッジあり

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■ 為替ヘッジなし

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

カントリー・リスク

ファンドは、新興国の株式に投資することがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

■ その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、運用管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

ご注意事項等

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

お申込みメモ

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

購入時

購入単位

販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額
※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時

換金単位

販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込について

申込不可日

次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。
・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、フランクフルト証券取引所、フランクフルトの銀行の休業日

申込締切時間

原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

換金制限

ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消することがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

信託期間

2026年5月27日まで(2021年6月1日設定)

繰上償還

各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

決算日

毎年5月27日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

スイッチング

各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

その他

ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.925%(税抜 年率1.750%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

(2023年1月4日時点)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人第二種 金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	●		●	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●
株式会社滋賀銀行 (為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	●		●	
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	●		●	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第11号	●			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	●		●	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	●		●	●
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第120号	●			
とうほう証券株式会社 (為替ヘッジありのみ取扱)	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	●			
東洋証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	●			●
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	●			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	●			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●

設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

- お客さま専用フリーダイヤル：
0120-151034 (受付時間/営業日の9:00 ~ 17:00)
- ホームページアドレス：
<https://www.am.mufig.jp/>